

No.	協定名	協定先	協定日	目的・主な取組	担当課
1	災害時における要援護者避難施設として社会福祉施設等の使用に関する協定	観光ホテル淡洲、学校法人柳学園、淡路洲本念法寺、リポートトラスト株式会社、イオン株式会社、天理教洲本大協会、淡路日の出農業協同組合洲本支店、有限会社淡陽自動車教習所、淡路土建株式会社、三洋電機株式会社モバイルエンジニアカンパニー、株式会社コノインターナショナル	平成18年5月11日	災害が発生した、発生するおそれがあるときにおいて、地域住民の緊急避難施設としての使用協力	消防防災課
2	災害時における物資の供給に関する協定書	イオンリテール(株)イオン洲本ショッピングセンター、マルヨシセンター、コーナン商事(株)	平成19年4月1日	災害時に応急措置の実施及び被災者に対する物資の供給物資の種類、費用の負担、物資の価格等	消防防災課
3	災害対応型自動販売機設置協定書	近畿コカ・コーラ(株)	平成19年10月1日	災害対応型自動販売機の設置にともなう、製品販売場所の提供に関して協定を定める。 設置場所の立ち入り、販売価格、メッセージボード利用等	消防防災課
4	災害時における飲料の提供協力に関する協定書	近畿コカ・コーラボトリング(株)	平成19年10月1日	災害時における災害対応型自動販売機及び物流拠点で保有する在庫飲料の提供に關し必要な事項を定める。 大規模な災害が発生した場合又は発生する恐れがある場合、対策本部を設置したとき、飲料の提供(無償)を要請することができる。	消防防災課
5	災害時における物資の供給に関する協定書	(株)リベラルスーパーチェーン (株)マルナカ	平成23年1月31日	災害時に応急措置の実施及び被災者に対する物資の供給物資の種類、費用の負担、物資の価格等	消防防災課
6	津波時における一時避難施設としての使用に関する協定	イオンリテール株式会社	平成23年8月19日	津波時における一時避難所施設としての使用協力	消防防災課
7	災害に係る情報発信等に関する協定	ヤフー株式会社	平成25年2月22日	災害時に市民へ情報を迅速に提供、市の行政機能の低下の低減させるため、市とヤフーが互いに協力しさまざまな取り組みを行うことを目的とする。 ・アクセス負荷軽減のためのキャッシュサイトをヤフーサービス上に掲載 ・避難所等の防災情報をヤフーに提供しヤフーサービス上に掲載 ・避難勧告等の緊急情報をヤフーに提供、ヤフーサービス上に掲載 ・被害状況やボランティア受入情報等を提供しヤフーサービス上に掲載 ・救援物資の情報を提供し、ヤフーサービス上に掲載 ・ヤフーのブログサービスにおいて洲本市のブログにアクセスするためのウェブリンクをヤフーサービスに掲載 ・市が避難者名簿を作成する場合、ヤフーが提示するフォーマットを用いて名簿を作成すること (費用)定めがないかぎり無償、旅費・通信費等の経費は各自負担	消防防災課
8	高齢者見守りに関する協定(第1回目)	生活協同組合 コープこうべ 淡路日の出農業協同組合 三井住友銀行 洲本支店 淡路信用金庫 淡陽信用組合 みなと銀行 洲本支店 徳島大正銀行 洲本支店	平成28年3月22日	通常業務の中で、高齢者の異変を察知した場合には洲本市まで連絡を行う	介護福祉課
9	高齢者見守りに関する協定(第2回目)	神戸新聞 洲本専売所 神戸新聞 洲本北専売所 産経新聞 洲本専売所 有限会社砂尾新聞店 読売新聞洲本YC 読売新聞 YC都志	平成29年3月22日	通常業務の中で、高齢者の異変を察知した場合には洲本市まで連絡を行う	介護福祉課
10	災害発生時における段ボール製品の調達に関する協定書	淡路紙工株式会社 株式会社サンコー	平成30年12月20日	避難所の生活環境の改善を図るため (1)段ボール製簡易ベッド (2)段ボール製シート (3)段ボール製間仕切り (4)その他淡路紙工及びサンコーの取扱商品の供給	消防防災課
11	災害発生時における地図製品等の供給等に関する協定書	株式会社ゼンリン	平成31年2月19日	災害対策本部を設置したときにおける地図製品(住宅地図、広域図等)の供給	消防防災課
12	洲本市と株式会社JTBパブリッシングによる包括連携に関する協定書	株式会社JTBパブリッシング	令和2年9月29日	・ブランド力・知名度の向上に関すること ・都市圏におけるふるさと納税及び特産品の販路拡大に関すること ・新たな特産品の開発に関すること ・移住定住・企業誘致の促進に関すること ・その他相互に連携協力することが必要と認められる事項に関すること	魅力創生課
13	高齢者等の安全な生活と自立支援に関する協定	兵庫ダイハツ販売株式会社	令和3年4月8日	・健康安全運転講座を開催し、高齢者の通いの場等との連携を図ること ・交通安全イベント等での衝突回避・誤発進抑制機能等についての指導を行うこと ・高齢者の異変を察知した場合、速やかに関係機関に通報し、連携して必要な対応を行うこと ・市内に所在する店舗に自動体外式除細動器を設置し、その取扱いについての講習を定期的に社内において実施すること ・認知症の正しい理解と適切な対応に努め、認知症サポーターの養成を支援すること ・健康安全運転講座を開催し、高齢者の通いの場等との連携を図ること ・交通安全イベント等での衝突回避・誤発進抑制機能等についての指導を行うこと ・高齢者の異変を察知した場合、速やかに関係機関に通報し、連携して必要な対応を行うこと ・市内に所在する店舗に自動体外式除細動器を設置し、その取扱いについての講習を定期的に社内において実施すること ・認知症の正しい理解と適切な対応に努め、認知症サポーターの養成を支援すること	介護福祉課
14	災害発生時における物資の調達に関する協定書	関西パック株式会社	令和3年5月20日	災害時における物資の調達を円滑に行うため 主に段ボール製品(段ボールベッド、らくだん等)の供給	消防防災課
15	災害時における緊急避難施設としての使用に関する協定	淡路信用金庫	令和3年6月9日	災害時の緊急避難施設としての使用協力	消防防災課
16	生ごみ減量化と食品廃棄ロス削減に向けた公民連携協定	パナソニック株式会社 くらしアプライアンス社	令和4年3月4日	洲本市が推進している「洲本市25%ごみ減量化作戦」の達成に向けた取り組みを加速するため、相互に連携・協力して、ごみ減量化の達成に資する取組を実施することにより、SDGsへの意識を高め、洲本市の循環型社会形成に資することを目的とする。	生活環境課
17	災害発生時における洲本市と洲本市内郵便局の協力に関する協定	日本郵便株式会社	令和4年7月4日	災害時における被災者の利便性向上のため、市内郵便局と相互協力を行う道路等の損傷状況の情報提供、郵便局の災害特別事務の取り扱いの周知や避難所への臨時ポストの設置等	消防防災課

No.	協定名	協定先	協定日	目的・主な取組	担当課
18	災害時における天幕等資機材の供給に関する協定	太陽工業株式会社	令和4年10月17日	災害時等における物資(天幕等資機材)の提供のほか、平時の訓練協力等	消防防災課
19	災害時における電動車両等の支援に関する協定	兵庫三菱自動車販売会社、三菱自動車工業株式会社	令和4年11月7日	災害時における電動車両等の支援のほか、平時の訓練協力等	消防防災課
20	スポーツを通じた地域活性化に関する連携協定	株式会社AWJ	令和5年2月1日	(1) スポーツの普及及び振興に関すること (2) 青少年の健全育成に関すること (3) 市民の健康増進に関すること (4) スポーツを通じた人材育成に関すること (5) スポーツを通じた地域コミュニティの活性化に関すること など	生涯学習課
21	カーボンニュートラルに向けたペットボトルの水平リサイクルに関する協定	大栄環境株式会社	令和5年2月21日	・ペットボトルをペットボトルへと再生する水平リサイクルの実施 ・持続可能な資源循環に係る環境教育や広報活動に関する検討 ・水平リサイクルを通じた脱炭素型の行動変容、意識啓発に関する検討 ・市の特性に応じた先進的な高度リサイクル手法の検討 ・その他目的を達成するため必要と認める事項の検討	生活環境課
22	持続可能な産業構築に向けた連携協力に関する協定	AKKODiSコンサルティング株式会社、株式会社IRODORI	令和5年5月1日	(1) 他地域との交流や外部人材との交流を通じた、新しい刺激を受ける機会の創出に取り組むこと (2) 市民、移住者などの関係者が取組と必要性に共感できる機会の創出に取り組むこと (3) 多様な企業との関わりと、時代に即した産業の振興を推進すること (4) 産学官連携によるオープンイノベーションを推進し、地域の課題解決プラットフォームを構築すること (5) 上記各号の取組を通じて、先端技術を社会生活に取り入れ、快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることのできる人間中心の社会を実現するため、持続可能な産業の構築を目指す活動を推進すること	企画課
23	ワーケーションパートナーシップ協定	富士通株式会社	令和5年7月18日	地方創生や地域課題の解決に向けて洲本市のワーケーション推進を図る。	企画課
24	デジタルを活用した地域課題の解決に向けた連携協定	ノバシステム株式会社	令和5年8月29日	(1) 地域内や他地域との交流、外部人材を活用したコミュニティの創出に関すること (2) 子どものプログラミング教室などを通じたデジタル人材の育成に関すること (3) 淡路島保養所を活用した研修等の事業に関すること (4) デジタル技術を活用したローカルイノベーションと新たな価値の創出に関すること	企画課